

シャープが堺工場の一部売却を決議－実現すれば信用力を一定程度下支え

以下は、シャープ株式会社（証券コード：6753）の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は20日、大型液晶パネルを手掛けていた堺工場の土地や建物などを約1,000億円でソフトバンクに譲渡することを取締役会で決議した。ソフトバンクも同日、大規模なAI（人工知能）データセンターの構築・稼働に向けて必要な電力の供給が受けられることを条件に、取得することを同社の取締役会で決議したと公表した。譲渡対象は約45万平方メートルの土地と延べ床面積約84万平方メートルの建物などとなり、堺工場の一部になる。堺工場は液晶パネルの生産をすでに停止している。
- (2) 当社は液晶パネルを含むデバイス事業のアセットライト化を推進しており、本件はその一環となる。当社の24年9月末の自己資本は1,299億円、自己資本比率は8.4%と過小資本に陥っている。こうした中、建物などの減損処理を23/3期にほぼ終えている堺工場について本件が実現すれば、売却益の計上により財務構成の改善につながる公算が大きい。また、堺工場にかかる今後のユーティリティコストの削減に資する可能性もある。このため、本件が実現すれば、当社の信用力を一定程度下支えする要素になるとみられる。
- (3) もっとも、25/3期の営業利益が100億円（前期は203億円の赤字）の会社予想であるなど、収益力の強化が引き続き課題となっており、25/3期下半期に追加的な構造改革費用の計上が想定されうる状況にある。JCRは、本件の帰すう、今後の業績・財務の動向を見守っていく。

（担当）本西 明久・関口 博昭

【参考】

発行体：シャープ株式会社

長期発行体格付：BB-

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル